



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	859	25.1	23		22		27	
29年3月期第3四半期	687	12.7	119		118		118	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 27百万円 (%) 29年3月期第3四半期 118百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.46	
29年3月期第3四半期	36.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	694	597	80.9
29年3月期	707	610	80.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 562百万円 29年3月期 568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	20.5	0		0		0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,223,900 株	29年3月期	3,210,800 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	972 株	29年3月期	972 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,215,404 株	29年3月期3Q	3,209,828 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に雇用・所得環境が改善され緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国の景気下振れや北朝鮮などの地政学的リスクが発生するなど、世界経済の不確実性により依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資に前向きに取り組む企業は増加しており、特に無線LAN関連への設備投資につきましては訪日外国人の増加や2020年東京オリンピック/パラリンピックを控えて堅調に推移しております。

当第3四半期におきましては、ワイヤレス・イノベーション事業については前期実績を大幅に上回り、ナビゲーション事業については減収となったものの前期を上回る利益となりました。しかし、ソリューション事業については増収となったものの、第2四半期までの損失を補うには至りませんでした。

これにより、当第3四半期の業績は、売上高859,582千円（前年同期比25.1%増）、営業損失23,286千円（前年同期は営業損失119,667千円）、経常損失22,580千円（前年同期は経常損失118,531千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27,188千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失118,378千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用68,001千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。なお、前期、初期開発に伴う売上を計上したtransit managerが運用案件に移行したことにより、減収とはなりましたが前期を上回る利益を計上しております。

この結果、当事業分野の売上高は122,245千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は30,323千円（前年同期比45.8%増）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件・開発案件についても予定以上に推移したことから増収・増益となりました。これに加えて、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力しております。

この結果、当事業分野の売上高は579,011千円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は98,631千円（前年同期比216.1%増）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等を行っております。

その中でもo2o2o事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組み、第2四半期より本格的な展開を進めております。これに近接するMMS（Media to Mobile to Store）事業についても、第4四半期以降の展開に向け企画・準備と提案活動を進めました。また、前期より取り組んでいる通訳サービス事業の運用効率化は費用減の効果を挙げましたが受注は伸び悩んでおります。当事業分野では、新規受託開発案件の増加により増

収となりましたが、大幅な不採算案件の発生により、前期より取り組んでいる事業整理・費用圧縮による赤字の削減が限定的となりました。

この結果、当事業分野の売上高は158,325千円（前年同期比35.7%増）、セグメント損失は84,239千円（前年同期104,578千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は前連結会計年度末比12,827千円減少の694,919千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比41千円増加の97,774千円、純資産は前連結会計年度末比12,868千円減少の597,144千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

当第3四半期においては、ソリューション事業において予定外の損失を計上し、今後の事業建て直しと損益の回復が不可欠となっております。今後、人員の成長分野へのシフトとともに固定費の削減に努めることで、通期での業績予想達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,431	295,753
売掛金	270,614	199,979
仕掛品	66,558	33,789
原材料	5,114	7,009
その他	23,463	36,136
流動資産合計	582,182	572,668
固定資産		
有形固定資産	24,169	21,465
無形固定資産	6,798	5,508
投資その他の資産	94,595	95,276
固定資産合計	125,564	122,250
資産合計	707,746	694,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,638	37,362
未払金	18,778	20,630
未払法人税等	5,213	3,293
工事損失引当金	2,000	-
その他	17,572	22,055
流動負債合計	83,202	83,341
固定負債		
資産除去債務	12,468	12,578
繰延税金負債	2,061	1,854
固定負債合計	14,529	14,432
負債合計	97,732	97,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,077	928,665
資本剰余金	-	10,588
利益剰余金	△347,491	△374,680
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	568,516	562,504
新株予約権	36,369	29,696
非支配株主持分	5,126	4,944
純資産合計	610,013	597,144
負債純資産合計	707,746	694,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	687,068	859,582
売上原価	452,398	546,394
売上総利益	234,670	313,187
販売費及び一般管理費	354,337	336,474
営業損失(△)	△119,667	△23,286
営業外収益		
受取利息	932	840
雑収入	203	39
営業外収益合計	1,135	880
営業外費用		
持分法による投資損失	-	174
営業外費用合計	-	174
経常損失(△)	△118,531	△22,580
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,135
特別損失合計	-	4,135
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,531	△26,716
法人税、住民税及び事業税	343	861
法人税等調整額	△469	△206
法人税等合計	△125	654
四半期純損失(△)	△118,406	△27,371
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△182
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,378	△27,188

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△118,406	△27,371
四半期包括利益	△118,406	△27,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,378	△27,188
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」 : 交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」 : 無線LAN事業

「ソリューション事業」 : 画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、o2o2o事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	125,033	445,335	116,699	687,068	—	687,068
セグメント利益 又は損失(△)	20,794	31,206	△104,578	△52,577	△67,089	△119,667

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	122,245	579,011	158,325	859,582	—	859,582
セグメント利益 又は損失(△)	30,323	98,631	△84,239	44,714	△68,001	△23,286

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期において97百万円、当第3四半期において23百万円の営業損失を計上した結果、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成29年5月に決定し発表した中期経営計画に従い、着実に各事業分野の課題に取り組む一方、損失を計上しているソリューション事業分野において慎重に集中と選択を行うとともに、固定費の削減を実施することで、収益力を回復させ、平成30年3月末においても事業継続に必要な財務基盤を十分に維持できる見通しです。したがって、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。